



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社アルペン
コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-559-0125
平成26年9月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	211,293	3.7	6,610	△44.0	8,062	△39.8	4,768	△28.1
25年6月期	203,724	3.9	11,799	5.5	13,404	8.4	6,629	26.1

(注) 包括利益 26年6月期 4,857百万円 (△29.0%) 25年6月期 6,843百万円 (29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	117.77	—	4.5	4.6	3.1
25年6月期	163.75	—	6.5	7.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	176,316	107,669	61.1	2,659.33
25年6月期	174,895	105,204	60.2	2,598.44

(参考) 自己資本 26年6月期 107,669百万円 25年6月期 105,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△6,973	△4,349	△753	10,843
25年6月期	12,390	△11,709	△4,391	22,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	24.4	1.6
26年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	34.0	1.5
27年6月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.3	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,806	6.7	3,033	1.1	3,557	△4.7	1,830	16.4	45.20
通期	230,065	8.9	9,063	37.1	10,141	25.8	4,870	2.1	120.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	40,488,000 株	25年6月期	40,488,000 株
26年6月期	550 株	25年6月期	550 株
26年6月期	40,487,450 株	25年6月期	40,487,450 株

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	210,007	3.6	7,143	△33.2	8,554	△29.4	5,181	△16.8
25年6月期	202,683	3.9	10,696	23.3	12,115	23.1	6,224	60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	127.97	—
25年6月期	153.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	174,010		103,533	59.5			2,557.18	
25年6月期	169,202		99,972	59.1			2,469.23	

(参考) 自己資本 26年6月期 103,533百万円 25年6月期 99,972百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済減速の影響が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残るものの、政府の積極的な経済政策および景気回復への期待感をうけて、輸出関連企業等の景況感に改善の兆しが見られました。一方、個人消費につきましては、平成26年4月からの消費増税をきっかけとして生活防衛意識が高まり、これまで以上に商品価値を見極める姿勢が強まるものと注視しております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、市民マラソン大会が各地で開催されるなど、ランニング市場が引き続き好調に推移するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことにより、6年後へ向けてスポーツへの関心が大きく高まっております。このような状況のもと、当社グループはより多くの皆様にスポーツを楽しんでいただけるよう、室内でも手軽に運動ができる「トレッドミル」のような低価格で高品質なプライベートブランド商品の開発を強化するとともに、人気ブランド商品の陳列量増加による欠品防止、お客様目線での陳列手法の更なる改善に努めてまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」10店舗、「スポーツデポ」13店舗を出店し、「アルペン」3店舗、「ゴルフ5」4店舗を閉鎖いたしました。また、平成24年3月に関東地区に初出店いたしました靴専門フォーマット「ミフト」は、前連結会計年度末より2店舗増加の6店舗となりました。以上により当連結会計年度末の国内店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」197店舗、「スポーツデポ」127店舗、「ミフト」6店舗の計409店舗となり、売場面積は17,614坪増加し240,182坪となりました。海外の店舗におきましては、中国の子会社（愛蓬（中国）商貿有限公司）が2店舗出店した結果、海外（中国）店舗数は4店舗となり、国内外の合計店舗数は413店舗となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出店を増やす中でも店舗作業の見直しによりコストの抑制をはかってまいりましたが、円安の影響で輸入商品の原価が上昇したことなどにより、売上総利益率が悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は211,293百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益6,610百万円（同44.0%減）、経常利益8,062百万円（同39.8%減）、当期純利益4,768百万円（同28.1%減）となりました。

小売事業における主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、特設会場での催事回数を増やし若年層への販売を強化したことに加え、ソチオリンピックでの日本人選手の活躍により、スキー、スノーボード用品を求めるお客様が増加いたしました。また、当社が開発した「ハート」スキーを使用した契約選手が、オリンピックで金メダル2個、銀メダルを1個獲得するなど、「ハート」ブランドの宣伝効果も高まりました。これらの結果、売上高は18,934百万円（同5.8%増）となりました。

ゴルフ用品につきましては、消費増税後の買い控えにより第4四半期は低調に推移したものの、自分のスイングタイプにあったクラブフィッティングの提案強化や、消費増税前の駆け込み需要に対応するために一時的に陳列量を増やし販売機会ロスを抑制に努めたこと、当社グループが開発した「TGFゴルフシューズ（ワイヤーレースをダイヤルで巻き取り、靴の着脱を容易にしたシューズ）」がヒットしたことなどから、通期では好調に推移し、売上高は73,087百万円（同2.0%増）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、秋口の残暑の影響、および各種専門競技志向の高まりにより汎用性の高いジャージ類が不振であったことなどにより、スポーツウェアが低調に推移いたしました。一方で、健康志向の高まりにより、ランニング用品が好調に推移するとともに、サイクリングも売上を伸ばしました。また、世界的なイベントであるサッカーワールドカップの開催にともない、サッカー市場が活性化していることなどにより、売上高は116,516百万円（同4.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続きランニング、アウトドア市場が堅調に推移すると予測されるとともに、サッカーワールドカップの開催後のサッカー市場の活性化への期待がかかります。

こうしたなか、当社グループは、継続して取り組んでおります「エキサイティングな売場」作りにおいて、魅力ある商品構成の追求、お客様が選びやすい陳列への改善に取り組むとともに、プライベートブランド商品におきましては従来の高品質・低価格の強化に加え、お客様に支持される「デザイン力」の強化に取り組んでまいります。また、ゴルフ用品市場におきましては、消費増税の買い控えが徐々に収束していくことを見据え、人気ブランドを中心とした豊富な品揃えと、お客様に最適なゴルフクラブを提供するために、スイング診断、カスタマイズ等のサービスを提供することで厳しい競争を勝ち抜き、市場シェアの拡大をはかります。これらの施策によって、既存店売上高の増加を目指すとともに、出店ペースを加速することによって、売上高の拡大を目指します。同時に、値下げロスの抑制等による売上総利益率の改善と、店舗作業の削減に継続して取り組むことで収益の確保に努めてまいります。

また、プライベートブランド商品の生産においては、人件費が高騰している中国の生産工場への一極集中を解消するために、他国での生産比率を高めるチャイナプラスワンの活動を、更に推進いたします。

以上の施策により、次期（平成27年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高230,065百万円、連結営業利益9,063百万円、連結経常利益10,141百万円、連結当期純利益4,870百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、176,316百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少する一方、商品及び製品、建物及び構築物および差入保証金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少し、68,647百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、退職給付に係る調整累計額を計上する一方、利益剰余金が増加したこと等により2,465百万円増加し、107,669百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ11,927百万円減少し、10,843百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は6,973百万円（前年同期は12,390百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,975百万円、減価償却費6,398百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額13,531百万円および法人税等の支払額5,768百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は4,349百万円（前年同期比62.9%減）となりました。これは主に、出店等にとまなう有形固定資産の取得による支出7,764百万円、定期預金の純払戻し額4,300百万円、有価証券の売却による収入3,000百万円および差入保証金の差入による支出2,839百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は753百万円（同82.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額3,000百万円、配当金の支払額1,619百万円およびリース債務の返済による支出1,586百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	62.2	61.1	60.0	60.2	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	33.8	37.9	44.2	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.3	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.1	150.3	146.9	133.7	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成26年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。平成26年6月期の期末配当につきましては1株当たり20円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり20円と合わせて年間40円の配当を予定しております。

なお、次期（平成27年6月期）の配当につきましては、年間40円（第2四半期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国内スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古ゴルフクラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」「ゴルフ5」の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等を行うとともに、スポーツに限らず日常的に使用される靴を専門に扱う「ミフト」業態の新たな展開により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節的変動の影響を受けております。当社グループは、自主企画商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上をはかるとともに、販売動向に沿った自主企画商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦出店等の規制について

当社グループは、国内および海外で事業展開をしておりますが、国内においては、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床について、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。また、海外においては、現地の政治情勢や法規制の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成26年6月末現在において5,821人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

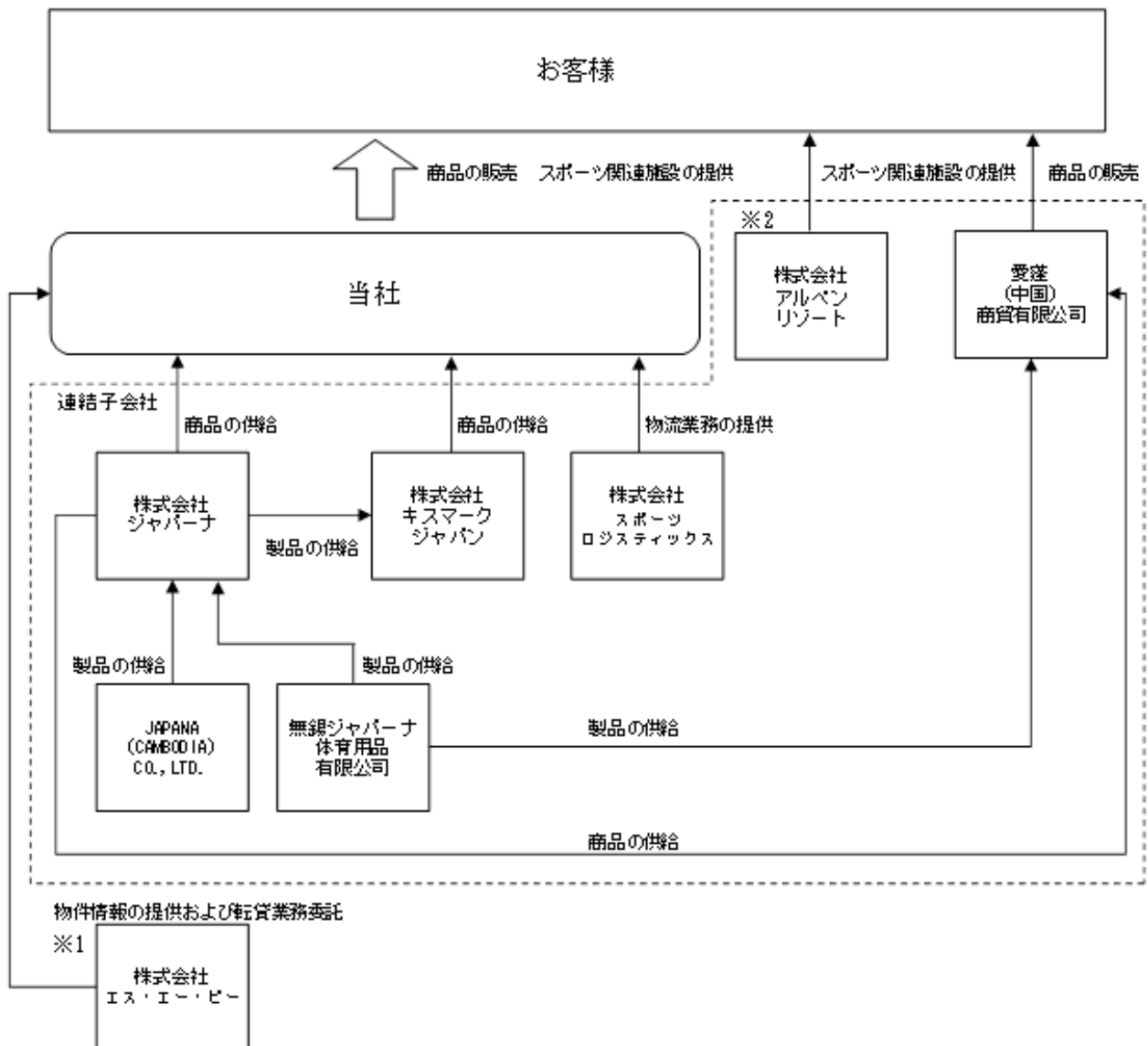
ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社8社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



※1 株式会社エス・イー・ピーは、非連結子会社で持分法非適用会社であります。

※2 株式会社アルペンリゾートは当連結会計年度末に取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していくなかで、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) プライベートブランド商品を中心に高品質で低価格な商品を提供し、顧客満足度向上をはかる。

②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化をはかる。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、プライベートブランド商品とナショナルブランド商品のベストミックスを実現する。

③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、消費増税の影響によりますます深刻化したゴルフクラブ等の高額品の買い控えや冷夏、暖冬等の季節的変動リスク、少子化に起因する市場全体の伸び悩みにもなう競争の激化等への対応を迫られています。

このような状況のもと、当社グループは、迷わずお買い上げいただけるような品質と価格のプライベートブランド商品の開発を進めるとともに、チラシや電波を使った告知の徹底により客層の拡大と来店促進をはかってまいります。特に、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べて市場シェア率の低い一般スポーツ用品の強化をはかり、季節的変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行います。加えて、作業の見直しと人材育成を行う体制を整え、体系的な取組みによって継続的に経営効率の改善をはかり、競争力のある体質を維持してまいります。

また、新規業態の開拓や海外出店、競争が激化していくなかで増加することが予測されるM&A等、さらなる成長のための施策につきましても適切に判断しながら積極的に取り組んでまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,433	9,685
受取手形及び売掛金	5,860	5,232
有価証券	3,000	—
商品及び製品	47,978	61,501
その他	4,967	5,947
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	88,229	82,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 64,759	※2 71,426
減価償却累計額	△35,994	△39,534
建物及び構築物（純額）	※2 28,764	※2 31,892
土地	※2 11,651	※2 12,119
リース資産	10,046	12,242
減価償却累計額	△3,288	△3,884
リース資産（純額）	6,758	8,358
その他	9,153	10,471
減価償却累計額	△6,618	△6,778
その他（純額）	2,535	3,692
有形固定資産合計	49,710	56,062
無形固定資産	947	1,007
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,573	4,949
差入保証金	21,048	22,411
その他	※1, ※2 12,991	※1, ※2 11,564
減価償却累計額	△2,431	△1,962
その他（純額）	※1, ※2 10,560	※1, ※2 9,601
貸倒引当金	△174	△72
投資その他の資産合計	36,008	36,889
固定資産合計	86,665	93,959
資産合計	174,895	176,316

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 35,084	※2 30,784
短期借入金	—	3,000
未払金	12,012	11,520
リース債務	1,501	1,862
引当金	1,666	1,629
その他	※2, ※3 7,701	※2 5,935
流動負債合計	57,966	54,731
固定負債		
リース債務	5,414	6,777
引当金	1,784	620
退職給付に係る負債	—	2,451
その他	※2 4,524	4,066
固定負債合計	11,724	13,915
負債合計	69,691	68,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	68,303	71,452
自己株式	△0	△0
株主資本合計	105,129	108,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	38
繰延ヘッジ損益	40	△27
為替換算調整勘定	△5	153
退職給付に係る調整累計額	—	△772
その他の包括利益累計額合計	74	△608
純資産合計	105,204	107,669
負債純資産合計	174,895	176,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※1 203,724	※1 211,293
売上原価	※2 114,075	※2 121,260
売上総利益	89,649	90,032
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	24,355	25,681
退職給付費用	883	907
賞与引当金繰入額	314	322
賃借料	18,337	18,995
その他	33,958	37,515
販売費及び一般管理費合計	77,849	83,422
営業利益	11,799	6,610
営業外収益		
受取利息	254	228
不動産賃貸料	803	746
受取手数料	233	231
デリバティブ評価益	264	—
その他	649	748
営業外収益合計	2,206	1,955
営業外費用		
支払利息	136	152
不動産賃貸費用	420	323
その他	43	27
営業外費用合計	601	503
経常利益	13,404	8,062
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 309
負ののれん発生益	—	425
その他	16	2
特別利益合計	21	738
特別損失		
固定資産除売却損	※4 51	※4 214
減損損失	※5 1,038	※5 601
その他	20	9
特別損失合計	1,110	825
税金等調整前当期純利益	12,315	7,975
法人税、住民税及び事業税	5,333	2,796
法人税等調整額	353	411
法人税等合計	5,686	3,207
少数株主損益調整前当期純利益	6,629	4,768
当期純利益	6,629	4,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,629	4,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△0
繰延ヘッジ損益	39	△67
為替換算調整勘定	153	158
その他の包括利益合計	※ 213	※ 89
包括利益	6,843	4,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,843	4,857
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	63,293	△0	100,119
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
当期純利益			6,629		6,629
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	5,010	－	5,010
当期末残高	15,163	21,663	68,303	△0	105,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	17	1	△158	－	△139	99,980
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
当期純利益						6,629
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	21	39	153	－	213	213
当期変動額合計	21	39	153	－	213	5,224
当期末残高	38	40	△5	－	74	105,204

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	68,303	△0	105,129
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
当期純利益			4,768		4,768
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	3,148	－	3,148
当期末残高	15,163	21,663	71,452	△0	108,278

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	38	40	△5	－	74	105,204
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
当期純利益						4,768
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△0	△67	158	△772	△683	△683
当期変動額合計	△0	△67	158	△772	△683	2,465
当期末残高	38	△27	153	△772	△608	107,669

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,315	7,975
減価償却費	5,831	6,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	59	△101
ポイント引当金の増減額（△は減少）	17	△38
差入保証金等の家賃相殺額	945	863
受取利息及び受取配当金	△255	△229
支払利息	136	152
デリバティブ評価損益（△は益）	△264	3
固定資産除売却損益（△は益）	45	△95
負ののれん発生益	—	△425
減損損失	1,038	601
売上債権の増減額（△は増加）	△953	643
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,507	△13,531
仕入債務の増減額（△は減少）	2,459	△3,782
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6	△17
その他	307	69
小計	17,170	△1,511
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	△92	△95
法人税等の還付額	9	370
法人税等の支払額	△4,746	△5,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,390	△6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△4,400	4,300
有価証券の売却による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△110
有形固定資産の取得による支出	△6,485	△7,764
有形固定資産の売却による収入	73	953
無形固定資産の取得による支出	△199	△440
長期前払費用の取得による支出	△250	△246
差入保証金の差入による支出	△1,183	△2,839
差入保証金の回収による収入	693	513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,653
その他	42	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,709	△4,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,400	△450
社債の償還による支出	△50	—
会員預り金の返済による支出	△113	△87
リース債務の返済による支出	△1,208	△1,586
配当金の支払額	△1,619	△1,619
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,391	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,548	△11,927
現金及び現金同等物の期首残高	26,319	22,770
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,770	※ 10,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数7社

(会社名)

株式会社ジャパーナ

株式会社キスマークジャパン

株式会社スポーツロジスティクス

株式会社アルペンリゾート

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

愛蓬（中国）商貿有限公司

上記のうち、株式会社アルペンリゾートは、当連結会計年度末に取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数1社

(会社名)

株式会社エス・エー・ピー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フロー等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(株式会社エス・エー・ピー)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及び愛蓬（中国）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として表示する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,451百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が772百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示していた3,447百万円、「その他」5,755百万円は、「リース債務」1,501百万円、「その他」7,701百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「預り保証金償還益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「預り保証金償還益」に表示していた16百万円、「その他」0百万円は、「その他」16百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた71百万円は、「固定資産除売却損」51百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた固定資産除売却損益は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました固定資産除売却損益を「固定資産除売却損益（△は益）」45百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（△は増加）」として表示することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」△9,300百万円、「定期預金の払戻による収入」4,900百万円は、「定期預金の純増減額（△は増加）」△4,400百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券（株式）	14百万円	5百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	536百万円	602百万円
土地	4,349	3,902
投資その他の資産		
その他（貸貸用固定資産）	1,816	1,674
計	6,702	6,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
固定負債		
その他（長期借入金（1年内返済予定額を含む））	600	150
計	715	265

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
支払手形及び買掛金	744百万円	－百万円
流動負債		
その他（設備関係支払手形）	36	－
計	780	－

4 当社及び連結子会社（㈱ジャパーナ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,300百万円	26,300百万円
借入未実行残高	－	3,000
差引額	24,300	23,300

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
ポイント引当金繰入額	17百万円	－百万円
ポイント引当金戻入額	－	38

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	141百万円	26百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
有形固定資産		建物及び構築物 137百万円
その他	5百万円	有形固定資産 その他 22
		投資その他の資産 その他(賃貸用固定資産) 149
計	5	309

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	13百万円	建物及び構築物 4百万円
土地	33	土地 203
有形固定資産		有形固定資産
その他	4	その他 7
計	51	214

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

場所	用途	種類
ゴルフ5和光店他（埼玉県和光市）	販売用店舗他	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,038百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物499百万円、リース資産242百万円、その他295百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は7.61%であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

場所	用途	種類
ゴルフ5土浦店他（茨城県土浦市）	販売用店舗他	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（601百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物280百万円、リース資産195百万円、その他125百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.09%であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	△0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	31	△0
税効果額	△9	0
その他有価証券評価差額金	21	△0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64	△109
組替調整額	—	—
税効果調整前	64	△109
税効果額	△25	41
繰延ヘッジ損益	39	△67
為替換算調整勘定：		
当期発生額	153	158
その他の包括利益合計	213	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	809	20	平成24年6月30日	平成24年9月13日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	809	20	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成25年6月30日	平成25年9月12日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 取締役会	普通株式	809	20	平成25年6月30日	平成25年9月12日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	809	20	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成26年6月30日	平成26年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	26,433百万円	9,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000	—
流動資産		
その他（預け金）	336	1,157
現金及び現金同等物	22,770	10,843

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	
1株当たり純資産額	2,598円44銭	1株当たり純資産額	2,659円33銭
1株当たり当期純利益金額	163円75銭	1株当たり当期純利益金額	117円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
当期純利益（百万円）	6,629	4,768
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,629	4,768
期中平均株式数（千株）	40,487	40,487

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,311	4,880
売掛金	5,710	5,021
有価証券	1,000	—
商品	48,704	61,666
貯蔵品	49	59
前払費用	1,672	1,788
繰延税金資産	1,241	970
その他	983	2,454
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	79,663	76,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,818	60,545
減価償却累計額	△29,506	△32,050
建物（純額）	26,312	28,495
構築物	5,248	5,681
減価償却累計額	△3,487	△3,706
構築物（純額）	1,761	1,974
機械及び装置	1,468	1,081
減価償却累計額	△1,285	△924
機械及び装置（純額）	182	156
車両運搬具	286	332
減価償却累計額	△214	△229
車両運搬具（純額）	71	102
工具、器具及び備品	3,825	4,466
減価償却累計額	△2,892	△3,276
工具、器具及び備品（純額）	933	1,190
土地	11,113	11,261
リース資産	9,813	11,970
減価償却累計額	△3,163	△3,746
リース資産（純額）	6,649	8,224
建設仮勘定	272	86
その他	1,395	1,395
減価償却累計額	△549	△580
その他（純額）	845	815
有形固定資産合計	48,143	52,306
無形固定資産		
借地権	23	23
商標権	7	6
ソフトウェア	657	772
その他	177	65
無形固定資産合計	866	866

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	574	683
関係会社株式	4,144	6,043
長期貸付金	—	1,163
破産更生債権等	371	—
長期前払費用	2,075	1,943
繰延税金資産	4,569	4,523
差入保証金	20,981	22,325
その他	13,220	12,202
減価償却累計額	△5,234	△4,807
その他（純額）	7,986	7,394
貸倒引当金	△174	△72
投資その他の資産合計	40,529	44,005
固定資産合計	89,539	97,178
資産合計	169,202	174,010
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,601	5,250
電子記録債務	—	3,593
買掛金	24,798	24,752
短期借入金	—	3,000
リース債務	1,463	1,814
未払金	12,612	12,419
未払費用	1,361	1,404
未払法人税等	3,426	374
前受金	158	154
預り金	611	457
賞与引当金	287	293
ポイント引当金	1,317	1,279
役員賞与引当金	30	27
その他	1,880	3,090
流動負債合計	57,549	57,910
固定負債		
長期借入金	150	—
リース債務	5,334	6,680
役員退職慰労引当金	589	611
退職給付引当金	1,181	1,252
転貸損失引当金	22	8
資産除去債務	1,505	1,595
その他	2,897	2,417
固定負債合計	11,680	12,566
負債合計	69,230	70,476

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	59,636	63,198
利益剰余金合計	59,696	63,258
自己株式	△0	△0
株主資本合計	99,933	103,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	38
評価・換算差額等合計	38	38
純資産合計	99,972	103,533
負債純資産合計	169,202	174,010

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当事業年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
売上高	202,683	210,007
売上原価		
商品期首たな卸高	44,965	48,704
当期商品仕入高	120,578	135,904
合計	165,543	184,608
他勘定振替高	40	52
商品期末たな卸高	48,704	61,666
商品売上原価	116,799	122,889
売上総利益	85,884	87,117
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	22,513	23,632
退職給付費用	862	881
賞与引当金繰入額	287	293
賃借料	17,490	17,938
減価償却費	5,251	5,869
その他	28,784	31,358
販売費及び一般管理費合計	75,188	79,974
営業利益	10,696	7,143
営業外収益		
不動産賃貸料	1,516	1,452
その他	1,129	1,118
営業外収益合計	2,646	2,570
営業外費用		
支払利息	132	163
不動産賃貸費用	1,084	973
その他	11	23
営業外費用合計	1,227	1,159
経常利益	12,115	8,554
特別利益		
固定資産売却益	4	299
その他	16	2
特別利益合計	21	301
特別損失		
固定資産除売却損	16	171
減損損失	1,038	601
その他	20	9
特別損失合計	1,075	782
税引前当期純利益	11,061	8,073
法人税、住民税及び事業税	5,055	2,575
法人税等調整額	△218	317
法人税等合計	4,837	2,892
当期純利益	6,224	5,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	55,031	55,091	△0	95,328
当期変動額									
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619
当期純利益						6,224	6,224		6,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,605	4,605	—	4,605
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,636	59,696	△0	99,933

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	17	17	95,346
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			6,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	4,626
当期末残高	38	38	99,972

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,636	59,696	△0	99,933	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純利益						5,181	5,181		5,181	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,561	3,561	—	3,561	
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	63,198	63,258	△0	103,495	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	38	38	99,972
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			5,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	3,560
当期末残高	38	38	103,533

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	11,548	122.4
ゴルフ (百万円)	47,641	108.3
一般スポーツ (百万円)	74,869	116.4
小売事業 (百万円)	134,060	113.9
その他 (百万円)	250	94.3
合計 (百万円)	134,310	113.8

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	18,934	105.8
ゴルフ (百万円)	73,087	102.0
一般スポーツ (百万円)	116,516	104.6
小売事業 (百万円)	208,537	103.8
その他 (百万円)	2,755	99.4
合計 (百万円)	211,293	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	28,915	104.4
ゴルフ5 (百万円)	71,290	101.1
スポーツデポ (百万円)	105,036	104.6
その他 (百万円)	3,294	141.0
小売事業 (百万円)	208,538	103.8
その他 (百万円)	2,755	99.4
合計 (百万円)	211,293	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。